

山口 慎太郎 著

『子育て支援の経済学』

安井 健悟

本書は、子育て支援策の因果的な効果を明らかにするエビデンスと子育て支援策についての経済学的な考え方をさまざまな読者層に向けて分かりやすく解説するものである。その特徴をまとめると以下の3点が挙げられる。

第1に、対象とする読者層が広く、専門的な分析や勉強をする大学生・大学院生や官庁やシンクタンクの方々だけでなく、子育て支援策に関心がある一般の方々や経済学を専攻していない学生をも読者層として想定されており、それぞれの読者層が満足できる構成になっているという特徴がある。

本文は前提知識がなくても理解できるように丁寧に説明されているので、経済学を学んだことがない読者も十分に理解することが可能である。また、経済理論の詳細は章末で、実証分析の手法の詳細は巻末で説明されているので、より進んだ数式を含む議論を学びたい読者も勉強になる仕組みになっている。

第2に、質が高い実証研究とその分析手法が網羅的に紹介されている点も特徴である。因果関係を明らかにするためには、それに適した分析手法を用いる必要があり、その手法である差の差分分析 (difference-in-differences: DID)、回帰不連続デザイン (regression discontinuity design: RDD)、操作変数法、限界介入効果の推定を分かりやすく解説し、また因果推論が使えないような状況において施行されていない政策の事前評価が可能な構造推定も解説されている。

詳細については巻末で解説されているが、本文中でもDIDとRDDについては繰り返し丁寧に説明されており、前提知識がない読者でも十分に理解できると思われる。そして、それぞれの研究を紹介する際に、手法と結果だけを紹介するのではなく、それぞれのケースで具体的にどのような手法を用いてどのように分析



●日本評論社
2021年1月刊
四六判・276頁
定価1870円(本体1700円)

●やまぐち・しんたろう
経済学研究科教授。
東京大学大学院

すれば因果的な効果を計測することができるのかが分かりやすく説明されている。そのため、官庁の政策担当者がどのようなデータがあれば実証的な政策評価が可能になるのかも知ることができる。この意味において、子育て支援策以外の政策の評価に関心がある官庁の方々にも是非本書を読んでほしい。

また、必要に応じて、それぞれの研究の限界についても説明したうえで、現時点における政策評価をまとめている点も素晴らしい。

第3の特徴として、タイトルにも「経済学」が入っているように、単に実証分析の結果を紹介しているだけでなく、経済理論に基づいて政策介入の必要性や望ましい政策のあり方を説明し、理論的に考えられる政策効果も示している点が挙げられる。

次に、本書の内容を紹介する。本書では子育て支援策の役割を3つに整理して、それぞれについて第1部から第3部で紹介している。第1部では出生率を向上させる役割、第2部では次世代への投資としての役割、第3部では女性の労働市場進出を促進する役割を紹介している。

第1部(第1章～第4章)では子育て支援の少子化対策としての役割を評価している。第1章では、まず出生率の定義を示し、日本の出生率の推移や出生率の国際比較についての統計を示している。そのうえで、子どもを持つか持たないかという、きわめて個人的な問題に対して政策的に介入すべきという考え方を紹介する。一般的には賦課方式である年金などの社会保障

制度の維持のために少子化対策をすべきだという議論になるが、それだけではなく正の外部性という概念により少子化対策を正当化する経済理論を紹介する。

第2章では、子育て・家族支援のために行われた公的な金銭的支出である家族関係社会支出を現金給付（と税制上の優遇措置）と現物給付に整理し、現金給付としての児童手当、育児休業給付金、子どもがいる世帯の税制優遇措置、育児政策の出生率の影響についての理論・実証研究を紹介している。

DIDとRDDについて実際の研究例を用いて、かなり分かりやすく紹介している。そして、しっかりとしたコンセンサスがあるとは言いえないが、給付金額に対する出生率の弾力性は0.1~0.2程度（給付金が1%増えると出生率が0.1~0.2%上昇するという）という研究が多く、子育て費用に対する出生率の弾力性は-4程度の研究が多いとのことである。

第3章では、現物給付としての幼稚園・保育所の利用の補助という保育政策についての理論・実証研究を紹介している。各国の実証分析を紹介する際には、多くの研究が利用しているDIDをここでも丁寧に説明している。政策効果を識別するための研究デザインが優れている旧西ドイツ地域を対象とした研究と日本の研究の結果を合わせて考えると、保育所がそもそも利用できていないような状況においては、保育所の整備が出生率の引き上げに効果をもつ可能性が高いが、すでに利用ができていたスウェーデンや旧東ドイツを対象とした研究からは、保育料金の引き下げや家庭保育支援金の給付を行っても、それほどはっきりした効果がみられるわけではないとのことだ。

第4章では、単なる子育て支援ではなく、家庭内におけるジェンダー平等を促進させる支援策が有効であるという理論研究を示している。また、この第1部では多くの個別の政策の影響についての研究を紹介しているが、出生率を引き上げるためにどの政策が効果的であるかについて厳密に優劣をつけることが難しいことも示されている。ある国際パネルデータによる分析では、育児休業期間そのものは出生率にほとんど影響がなく、育児休業給付金が支払われる期間はわずかに影響があり、最も大きな効果があるのは保育と幼児教育への財政支出であることや、ドイツの研究では保育所整備は現金給付よりも5倍も大きな効果があること

も紹介されているが、異なる政策の効果についての厳密な比較は必ずしも明らかではなく、今後の課題とのことである。

第2部（第5章~第7章）では、育児休業制度や保育政策の次世代への投資としての役割に着目して、それらが子どもの発達をどのように促すのかについての研究を紹介している。第5章では育休制度が母親の就業行動や所得の変化を通じて子どもの発達に及ぼす影響を説明する。まず、育休制度を公的に整備する必要性と子どもの発達への影響について経済理論に基づいて説明している。そして、育休制度の影響を実証分析する方法と分析結果を紹介しており、多くの研究では必ずしも子どもの発達に影響せず、育休期間が長期になると悪影響となりうるとのことである。ただし、保育所の質が低い場合に育休制度を充実させると、家庭保育が促されることで子どもの発達環境の改善につながりうるが、第6章でも示されるように日本の認可保育所の質は低くないために、日本では育休制度の充実が子どもの発達を促すとは考えにくいとのことである。

第6章では、保育の幼児教育としての役割に着目し、保育政策の幼児教育のとしての効果を紹介している。社会経済的に恵まれない子どもたちを対象とした社会実験的な幼児教育プログラムによるランダム化比較試験の結果、認知能力への影響は長期的には消えるが、非認知能力を改善する。そして、幼児教育の収益率は株式市場への投資の収益率を上回るほど大きく、その半分近くは犯罪の減少を通じたものである。各国の大規模な公的幼児教育プログラムをDIDやRDDで評価した結果から、社会経済的に恵まれない子どもたちには効果があるが、平均以上の家庭環境の子供には影響がなく、裕福な家庭の子供にはマイナスの影響さえありうる点には注意する必要があるとのことである。

第7章では、著者自身の研究を紹介し、日本の保育所の拡充が子どもの発達と親にどのような影響を与えるのかを説明している。分析の結果、保育所通いは子どもの言語発達を促し、社会経済的に恵まれない家庭の子どもの多動性と攻撃性を減少させることが分かった。そして、母親が高卒未満の場合には、しつけの質が改善し、子育てストレスは減少し、幸福度が上昇す

るとのことである。しかしながら、このように保育園利用の効果が大きい層による保育園の利用が制度のせいで遠ざけられている可能性が指摘されている。

第3部（第8章～第11章）では、育児休業制度や保育政策などの子育て支援策が母親の就業に与える影響について説明している。第8章では、育児休業制度の影響について理論的・実証的に解説している。育休制度は短期的には仕事の復帰を遅らせる傾向があるものの、中長期的な影響はほぼないようだ。ノルウェーの研究から育休は母親の就業を増やさず、子どもの発達に有益な影響がない一方で、育休給付金の支出は大きいため育休制度の費用対効果が低い政策だと言える。

第9章では、育休制度改革の効果を事前評価する構造推定アプローチに基づく政策シミュレーションをした著者の研究を紹介している。その結果、1年間の公的育休制度導入は女性の就業を促進するが、3年間に延長しても就業促進の効果はほとんどないとのことである。

第10章では、保育所の拡充は母親の就業率を引き上げるのかについて説明している。保育費用の無償化は母親の労働供給を減少させる可能性などを理論的に説明したうえで、DIDやRDDによる多くの実証研究を紹介している。保育料金の引き下げなどの保育改革や保育所利用できるようにするという政策の介入効果は国によって異なり、また一国内においても家庭の属

性により異なりうる。女性就業率が低い国ほど効果が大きく、祖父母による保育などの代替手段がある場合には効果が限定的であり、非労働所得の少ない家庭ほど効果が大きいとのことである。

第11章では、日本における保育所の拡充が母親の就業に与える影響について、著者自身の一連の研究を紹介している。第1に、認可保育所の拡充は、祖父母による保育などを置き換えるため、必ずしも母親の就業を増やさない。第2に、保育所の利用調整は、意図せざる結果として、母親の就業増があまり見込まれない家庭を優先する一方、就業増が期待できる家庭の保育所利用を遠ざけてしまっている可能性があるとのことである。

以上、本書の内容を紹介してきたが、本書の魅力はここで紹介してきた研究結果の詳細を知ることができるということだけでなく、それらの研究をどのように行うことができるのかを分かりやすく丁寧に説明していることである。また、さまざまな読者層が自分に合った読み方ができるように工夫されているので、ぜひ多くの読者に読んでもらいたい。そして、繰り返しになるが、子育て支援策以外の政策の評価に関心がある官庁の方々にも本書を推薦したい。

やすい・けんご 青山学院大学経済学部経済学科教授。
労働経済学、応用計量経済学専攻。